

# 力 調査結果の総評

市の情報化については、情報通信基盤として携帯電話高速通信エリアが拡大し、第3次情報化推進計画で策定された施策も高い実施率となっていることから、着実に前進していると言えます。また、インターネット接続端末がパソコンからスマートフォン等の携帯端末に推移してパソコン講座の実施が見送られたなど、時世を注視しなければならなかった事例が見受けられたことから、今回の施策の策定においても、本市を取り巻く今後の情報環境について十分検討する必要があります。

市民向けのサービスについては、市が行っているサービスが認知しておらず、利用も少ない傾向であることから、これらのサービスを周知する必要があります。

企業向けのサービスについては、オープンデータ化、行政サービスの電子化について認知が高く、利用したいとの要望も多いことから、企業向けサービスの電子化について検討する必要があります。

庁内業務については、国が国策として推進する「Society5.0」・「スマート自治体」・「マイナンバーカードの普及」により、「少子高齢化による職員の減少」や「働き方改革」に対応できるよう、業務の効率化・省力化を実施していく必要があります。オープンデータ化の推進やAI・RPAの導入による業務の効率化・省力化などについて、職員の理解を深め、効果がある業務については実施を検討する必要があります。